

平成28年度当初予算案について

各会計予算の概要	……	P. 1～7
各会計別予算額	……	P. 8
一般会計予算内訳	……	P. 9
一般会計予算性質別構成比	……	P. 10
一般会計予算構成比（円グラフ）	……	P. 11
<参考>一般会計当初予算規模の推移	……	P. 12
主要建設事業	……	P. 13～19
主要施策事業	……	P. 20～41



玉野市財政部財政課

平成28年度各会計予算の概要

1. 予算編成の基本的考え方

我が国の経済は、穏やかな回復基調が続いているものの、個人消費や民間設備投資の回復に遅れが見られるなど、今後の経済の動向に対する不透明感が拭えない状況である。一方で、国と地方の長期債務残高は、平成27年度末で総額1,041兆円と増加を続けており、今後地方財政への影響が懸念される場所である。

こうした中で地方財政を取り巻く環境は、地方財政計画において、高齢者支援や自治体情報システム改革などの重点課題対応分が創設されるなど前年を上回る額を確保しているとされているものの、本市にあつては、平成27年度に実施された国勢調査による人口減少の地方交付税への影響が懸念されるなど、歳入面での不安要素もあり、今後も見込まれる社会保障関係経費の増大や、老朽化する公共施設の更新など、多くの課題を抱える中、より慎重な財政運営が求められる場所である。

本市においては、自主財源の根幹をなす市税収入については、法人市民税をはじめとして、税目全般において多くを見込めない中、一般財源総額の確保に苦慮している場所である。

また、経常収支比率は県下15市の中で突出して硬直化した数値となっており、財政調整基金等主要6基金の残高についても、依然として県下15市の中で最低の水準にあり、来年度の予算編成においても取り崩しを余儀なくされるなど、引き続き厳しい財政環境に置かれている。

こうした本市を取り巻く財政状況から、平成28年度以降、向こう3年間の財政健全化の取組みを進めることとしており、予算編成においても、行政評価シーリング等による事務事業の見直し結果を反映する等、経常経費については、一層の削減や効率化を進め、徹底した抑制に努める一方で、防災対策や学校の耐震改修など、市民の安全・安心を守る施策に可能な限り予算配分を行った場所である。

予算編成にあつての基本方針としては、

- ・安全で災害に強いまちづくり
- ・教育、子育て支援の充実
- ・市民生活に密着した基盤施設の整備充実
- ・高齢者、障害者対策の充実
- ・地域産業の活性化、地域雇用の確保

などを中心に、「みんなで築くたまのプラン」に掲げる将来像「みんなで築く自立都市」の実現に向け、将来の玉野市に必要な不可欠、かつ、緊急性の高い施策・事業への選択と集中を図り、経費の一層の合理的・効率的・重点的配分に努めた。

2. 平成28年度各会計当初予算（案）

（単位：千円，％）

区分	平成28年度の当初予算額	平成27年度の当初予算額	伸率
一般会計（1）	22,040,000	24,190,000	△8.9
特別会計（6）	37,301,303	30,306,560	23.1
企業会計（3）	9,733,786	11,288,835	△13.8
計	69,075,089	65,785,395	5.0

3. 予算の特徴

【一般会計】

新規事業としては、既設市営住宅改善事業において2カ年の債務負担事業で実施する志池住宅1号棟の工事に着手し、また、消防設備の維持・強化に向け、はしご車及び消防団の小型動力ポンプ付積載車の更新を行う。

継続事業としては、小学校及び中学校、並びに、商業高等学校武道場の耐震補強工事を行う他、社会資本整備総合交付金事業として、宇野駅周辺から市役所周辺にかけて、景観に配慮した道路等の整備を行う。

一般会計においては、「みんなで築くたまのプラン」実施計画に基づく改修事業等、市民生活に不可欠な事業量の確保に留意する一方、歳入総額の伸びが見込めない中で、財政健全化の各種取り組みを推進し、徹底した経常経費の抑制・合理化に努めたところである。

予算総額は、対前年度比8.9%の減、額にして21.5億円の減、当初予算額における歳出充当一般財源総額は、対前年度比3.7%の減、額にして5億9,810万円の減となった。なお、予算総額の減については、高齢化等の進展による扶助費などが増加傾向にあるものの、小・中・高等学校の耐震補強事業が段階的に完了してきたこと等の他、事務事業の見直しや実施計画事業の年度間調整等の財政健全化の取り組みによるもので、収支均衡で持続可能な財政運営の実現に向けた緊縮予算としている。

厳しい財政環境の下ではあるが、市民福祉の向上をはじめとした各種施策として、下記の事業を実施する。

(一般行政)

- ・多くの公共施設が老朽化する中、施設の効率的な運営を目的として、既存施設の長寿命化や複合化、民間活力導入などを視野に入れた再編整備を推進する。
- ・市内の自治会や町内会、ボランティア団体など各種団体が行う社会貢献活動に対する補助事業を継続実施し、市民協働による地域の活性化及び特色ある地域づくりを推進する。
- ・市内への移住希望者に対して円滑な対応を行うため、移住に係るコーディネーター業務を委託し、情報収集・情報提供のほか、移住・定住の促進に係る支援等を行う。
- ・市内の空き家物件所有者が市内への移住希望者に対して、空き家の提供等を行った場合に、奨励金を交付する。また、登録した移住希望者のうち、市内で移住を目的として住居又は仕事を探す活動を行う場合、それに係る滞在費及びレンタカー借上料の一部を助成する。
- ・中長期的に適正な財政運営を図る足がかりとなる地方公会計の整備促進を図るため、引き続き固定資産台帳の整備を実施する。

(保健・医療・福祉・子育て)

- ・地域福祉の推進を図るため、地域住民や各種団体、社会福祉事業者等の実態調査を行い、社会福祉法に基づく「玉野市地域福祉計画」を策定する。
- ・「第7期玉野市老人保健福祉・介護保険事業計画」等を策定するための基礎調査等を行う。
- ・妊娠期からの歯科保健の向上を図るとともに乳児への歯科衛生意識を高めるため、妊娠6カ月頃の妊婦を対象とした、歯科保健相談の実施及び歯科健診の無料受診券配布を行う。
- ・不妊症のため子どもを持つことができない夫婦に対し、不妊治療のうち、治療費が高額な体外受精及び顕微授精について、医療保険の適用とならない治療費の一部を助成する県の

不妊治療支援事業（国制度）に上乗せした助成事業を継続実施する。

- ・玉野市民病院における病後児保育及び病児保育を継続実施することにより、子育て及び就労の支援を行う。
- ・子育て世代への支援策として中学校3年生までを対象とする、こども医療費公費助成事業を継続実施する。
- ・放課後児童クラブについて、銚立小学校の入所希望者の増加に対し、設置基準を満たすための整備を進めるなど、児童の健全育成及び子育て支援のための環境充実に努める。
- ・男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画社会基本法及び玉野市男女共同参画推進条例に基づき、「第4次たまの男女共同参画推進プラン」を策定する。
- ・生活困窮者に対し、ハローワークなど関係機関との連携のもと、就労支援や各種行政サービスの活用等を行う相談支援、住宅手当の支給等を行うため、生活支援相談窓口を継続して設置する。
- ・障害児に対し、児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援などの複合的な支援を行う児童発達支援センターの運営を継続実施する。
- ・障害者の生活面も含めた就労支援を、ハローワークや事業所等の関係機関や障害者団体と連携しながら行うため、障害者就労相談窓口を継続して設置する。

（環境衛生）

- ・新潟県ごみ処理広域化計画に基づき、広域的な廃棄物処理施設の整備を検討するため、本市と岡山市、久米南町の2市1町で構成する、ごみ処理広域化対策岡山ブロック協議会において、各種調査業務を実施する。

（農業・産業・観光）

- ・イノシシ等による被害防止のため各地区に設置する防護柵材料費の補助及び猟友会が実施する捕獲に対する奨励金の支給を継続実施する。また、鳥獣被害対策協議会による被害対策（捕獲補助、追払い、捕獲柵の設置・管理、防護柵の計画調整等）に対する補助を実施する。
- ・千両なす、雑穀等の本市における特産農産物の生産振興及び玉野ブランドの魅力向上を通じた生産者の所得向上のための取組を支援し品質・収量の向上を図る。
- ・製造業を営む市内中小企業者の設備投資を促進し、雇用の創出を図るため、生産設備を導入した上で、雇用増や新分野進出等を行った事業者に対して補助を実施する。
- ・瀬戸内国際芸術祭2016の開催に際し、市内の各種イベント等の開催を主体的に行う「瀬戸内国際芸術祭たまのおもてなし推進委員会」へ参画する。

（土木・都市計画）

- ・台風等による浸水被害の軽減を図るため、長尾地区の荒手川及び山田地区の白石第3ポンプ場において、河川排水路新設改良事業を実施する。
- ・企業等の協力による実施が終了した、街路灯及び町内灯・防犯灯に係る電球無料交換サービスについて、単独市費による事業を継続実施する。
- ・市内街路灯について、電力使用量の節減及び交換頻度の低減を図るため、順次LED灯へ交換する事業を継続実施する。
- ・市内の空き家の状況を把握するため、空き家の実態調査を行い、空き家の有効活用や適正管理を促進する。
- ・老朽化した市営住宅の住環境を改善するため、間取・設備などの大規模改修を実施する。

(消防・防災)

- ・地域防災推進を担う人材の育成と地域防災力の強化を推進するため、防災士の資格取得経費に対する補助を継続して行う。
- ・市内自主防災組織の一層の拡大に向け、組織の結成及び結成後の活動に対する補助を継続実施し、組織の強化と育成を図る。
- ・市及び各自主防災組織、地元消防団等関係機関が連携を図り、地域防災力の向上及び防災意識の高揚を図る目的で、防災訓練、研修、講座を計画的に開催する。

(教育・文化)

- ・児童・生徒の学校生活の安全・安心を確保するため、小学校及び中学校に防犯カメラを順次設置する。
- ・中学校の英語担当教員を学区の小学校に兼務させることにより、小学校外国語活動の支援にあたり、子どもたちの英語力の育成を図る小中連携英語力育成事業を継続して実施する。
- ・小学校3年生以上で特に放課後支援や専科指導など学力向上の取り組みが必要である学級に非常勤講師を配置し、基礎学力の定着実現を図る。
- ・基礎学力の一層の定着と基本的な生活習慣の確立を図るため、国が実施している小学校1、2年生に加え、小学校3年生から6年生までの35人学級を、単独市費での教員採用により継続して実施する。
- ・中学校1年生の数学の授業において、習熟度別少人数指導により成果が期待される学級に非常勤講師を配置し、数学力の育成を図る中学校数学力ステップアップ事業を継続して実施する。
- ・放課後を利用して、学力の定着に課題のある生徒に、補充学習や個別指導を行う中学校アフタースクール学習事業を継続して実施する。
- ・少人数指導等のきめ細やかな指導が必要な中学校に、市費単独で非常勤講師を配置し、生徒の基礎学力の向上及び効果的な学習支援の取り組みの充実を図る。
- ・幼稚園・小学校・中学校において障害のある幼児・児童・生徒の個々の障害に対応した生活支援を行い、学校・園生活への適応を図るため支援員を配置する。
- ・主に小学校第3学年の希望児童を対象に、放課後等を利用して、学校の余裕教室等で主に算数の基礎的内容の学習支援を行う「おさらい会」を継続実施する。
- ・地域活動における様々な場面で活躍できる人材の育成を図るため、活動に役立つ知識や技能の習得を行う「地域人づくり大学」を中央公民館において継続実施する。

【特別会計】

- ・国民健康保険事業については、高齢化の進展や医療技術の高度化等を勘案し、保険給付費を対前年度比1.2%増の62億4,022万円と見込んだ。
- ・競輪事業については、車券売上金を国際自転車トラック競技支援競輪及びミッドナイト競輪の開催等により対前年比58.3%増の190億円を見込み、一般会計への繰出は1億円を見込む。
- ・介護保険事業については、保険給付費を対前年度比0.6%増の69億4,891万円と見込んだ。

【企業会計】

- ・病院事業については、平成28年4月から医療法人平成博愛会と業務提携し、経営改善に努めることとしており、従来どおり公設公営での内容で計上した。
- ・水道事業については、老朽化した送配給水管等の更新や公共下水道工事に伴う配給水管布設替工事等を実施する。
- ・下水道事業については、玉野処理区において、玉野浄化センター改築工事、田井中継ポンプ場改築工事、玉野東汚水第4幹線・枝線等の汚水管渠布設工事を実施する。

4. 予算の概要

【一般会計 歳入】

- [市 税] 直近の課税実績の推移とともに、個人市民税や固定資産税の増収を見込み、全体では対前年度比0.1%増の76億4,793万円を計上した。
- [地方交付税] 今年度決算見込及び地方財政計画等に基づき、50億円を計上した。
- [国県支出金] 小・中学校等の耐震化に係る建設事業費の減等により、全体で対前年度比1.1%減の44億1,284万円を計上した。
- [繰入金] 財源不足を補うため、財政調整基金から2億5,000万円の取り崩しを含め、対前年度比7億4,999万円減の2億5,193万円を計上した。
- [市 債] 国の地方債計画等を参考に予算計上した投資的事業に見合う財源としての市債及び地方交付税の振替措置としての臨時財政対策債を算定した結果、対前年度比で50.1%減の15億4,382万円を計上した。

【一般会計 歳出】

- [義務的経費] 人件費が退職手当の減等により、対前年度比2.7%の減、扶助費が障害福祉サービス費等給付費の増等により、対前年度比3.6%の増、公債費が前年度に実施した繰上償還の影響等により対前年度比3.8%の減となった結果、全体で対前年度比0.5%減の121億1,237万円となった。
- [消費的経費] 物件費については、電子計算機処理委託料の減等により対前年度比3.9%の減、維持補修費については、港湾維持修繕工事請負費の減等により、対前年度比14.9%の減となった。また、補助費等は下水道会計負担金の減等により、対前年度比3.6%の減となり、全体では4.3%減の63億2,811万円となった。

[投資的経費] 小学校・中学校の耐震化事業及び商業高校校舎建設事業の減等により、全体では対前年度比63.9%減となる10億8,529万円を計上した。

[投資及び出資金] 下水道会計出資金の減等により、全体では対前年度比45.6%減となる6,807万円を計上した。

[繰出金] 国民健康保険事業会計への繰出しの増等により、対前年度比9.2%増の19億8,820万円を計上した。

【特別会計】

[国保会計] 保険給付費の増加等により、全体では対前年度比0.9%増の95億1,209万円を計上した。

[競輪会計] 国際自転車トラック競技支援競輪及びミッドナイト競輪の開催等による車券売上額の増加に伴う支出増を見込み、対前年度比53.7%増の193億4,274万円を計上した。

[介護保険会計] 介護サービス費等の保険給付費の増等により、全体では対前年度比0.5%増の73億3,144万円を計上した。

【企業会計】

[病院会計] 病院事業については、医療法人平成博愛会と業務提携をし、収益の改善を行っていく予定であるが、収益的支出及び資本的支出の予算総額は、対前年度比5.3%減の25億7,933万円を計上した。

[水道会計] 水道事業については、配給水管布設替工事等の建設改良費が減少したことにより、対前年度比3.0%減の22億456万円を計上した。

[下水道会計] 下水道事業については、建設改良費の減少により、対前年度比21.3%減の49億4,990万円を計上した。

平成 28 年 度 各 会 計 予 算

(単位：千円，%)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	差 引 増 減	伸 率	備 考
会 計 別		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)	
一 般 会 計 (1)		22,040,000	24,190,000	△2,150,000	△8.9	
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,512,087	9,431,484	80,603	0.9	
	競 輪 事 業	19,342,735	12,586,000	6,756,735	53.7	
	海 洋 博 物 館 事 業	58,942	58,406	536	0.9	
	土 地 埋 立 造 成 事 業	6,784	5,892	892	15.1	
	介 護 保 険 事 業	7,331,442	7,296,146	35,296	0.5	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,049,313	928,632	120,681	13.0	
	計 (2)	37,301,303	30,306,560	6,994,743	23.1	
企 業 会 計	病 院 事 業	2,579,329	2,723,339	△144,010	△5.3	収益的支出・資本的支出の合計
	水 道 事 業	2,204,555	2,273,079	△68,524	△3.0	〃
	下 水 道 事 業	4,949,902	6,292,417	△1,342,515	△21.3	〃
	計 (3)	9,733,786	11,288,835	△1,555,049	△13.8	
(1)+(2)+(3) 玉 野 市 予 算 総 額		69,075,089	65,785,395	3,289,694	5.0	

平成28年度 一般会計予算内訳

【歳入】

(単位：千円)

区分 内訳	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B) (C)	伸率 (C/B) (%)	備考
	現在額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)			
市 税 ○	7,647,930	34.7	7,640,562	31.6	7,368	0.1	
地方譲与税△	184,600	0.8	164,000	0.7	20,600	12.6	
利子割交付金△	19,800	0.1	19,000	0.1	800	4.2	
配当割交付金△	44,000	0.2	70,000	0.3	△26,000	△37.1	
株式等譲渡所得割交付金△	28,000	0.1	28,000	0.1	0	0.0	
地方消費税交付金△	1,130,000	5.1	1,039,000	4.3	91,000	8.8	
ゴルフ場利用税交付金△	32,000	0.1	39,000	0.2	△7,000	△17.9	
自動車取得税交付金△	29,000	0.1	19,000	0.1	10,000	52.6	
地方特例交付金△	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0	
地方交付税△	5,000,000	22.7	5,000,000	20.7	0	0.0	
交通安全交付金△	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0	
分担金・負担金○	431,072	2.0	401,774	1.7	29,298	7.3	
使用料・手数料○	483,231	2.2	488,917	2.0	△5,686	△1.2	
国庫支出金△	2,999,425	13.6	3,191,140	13.2	△191,715	△6.0	
県支出金△	1,413,412	6.4	1,272,014	5.3	141,398	11.1	
財産収入○	17,493	0.1	25,116	0.1	△7,623	△30.4	
寄附金○	12,000	0.1	0	0.0	12,000	—	
繰入金○	251,939	1.1	1,001,938	4.1	△749,999	△74.9	
繰越金○	140,000	0.6	140,000	0.6	0	0.0	
諸収入○	596,279	2.7	522,171	2.2	74,108	14.2	
市 債 △	1,543,819	7.0	3,092,368	12.8	△1,548,549	△50.1	
合 計	22,040,000	100.0	24,190,000	100.2	△2,150,000	△8.9	
自主財源○	9,579,944	43.5	10,220,478	42.3	△640,534	△6.3	
依存財源△	12,460,056	56.5	13,969,522	57.7	△1,509,466	△10.8	

【歳出】

(単位：千円)

区分 内訳	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B) (C)	伸率 (C/B) (%)	備考
	現在額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)			
議会費	282,430	1.3	311,419	1.3	△28,989	△9.3	
総務費	1,859,059	8.4	1,952,744	8.1	△93,685	△4.8	
民生費	9,451,375	42.9	9,037,699	37.4	413,676	4.6	
衛生費	2,130,170	9.7	2,198,998	9.1	△68,828	△3.1	
労働費	94,206	0.4	104,938	0.4	△10,732	△10.2	
農林水産業費	440,345	2.0	452,234	1.9	△11,889	△2.6	
商工費	221,914	1.0	210,510	0.9	11,404	5.4	
土木費	1,747,055	7.9	2,528,818	10.5	△781,763	△30.9	
消防費	1,230,809	5.6	1,208,744	5.0	22,065	1.8	
教育費	2,223,905	10.1	3,734,458	15.4	△1,510,553	△40.4	
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—	
公債費	2,308,732	10.5	2,399,438	9.9	△90,706	△3.8	
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
合 計	22,040,000	100.0	24,190,000	100.0	△2,150,000	△8.9	

平成28年度 一般会計予算 性質別構成比

【歳入】

(単位：千円)

区分 内訳	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B) (C)	伸率 (C/B) (%)
	現在額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
市 税	7,647,930	34.7	7,640,562	31.6	7,368	0.1
分担金・負担金	431,072	2.0	401,774	1.7	29,298	7.3
使用料・手数料	483,231	2.2	488,917	2.0	△5,686	△1.2
財産収入	17,493	0.1	25,116	0.1	△7,623	△30.4
繰入金	251,939	1.1	1,001,938	4.1	△749,999	△74.9
繰越金	140,000	0.6	140,000	0.6	0	0.0
諸収入	596,279	2.7	522,171	2.2	74,108	14.2
その他	12,000	0.1	0	0.0	12,000	—
小計	9,579,944	43.5	10,220,478	42.3	△640,534	△6.3
地方譲与税	184,600	0.8	164,000	0.7	20,600	12.6
地方特例交付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
地方交付税	5,000,000	22.7	5,000,000	20.7	0	0.0
国県支出金	4,412,837	20.0	4,463,154	18.5	△50,317	△1.1
市債	1,543,819	7.0	3,092,368	12.8	△1,548,549	△50.1
その他	1,293,800	5.9	1,225,000	5.1	68,800	5.6
小計	12,460,056	56.5	13,969,522	57.7	△1,509,466	△10.8
合計	22,040,000	100.0	24,190,000	100.0	△2,150,000	△8.9

【歳出】

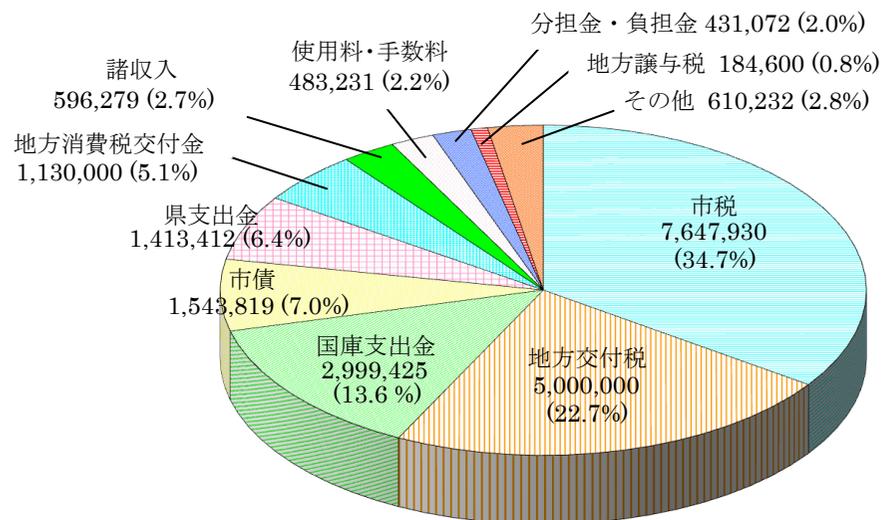
(単位：千円)

区分 内訳	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B) (C)	伸率 (C/B) (%)
	現在額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費						
人件費	4,849,824	22.0	4,984,746	20.6	△134,922	△2.7
扶助費	4,953,812	22.5	4,783,947	19.8	169,865	3.6
公債費	2,308,732	10.5	2,399,888	9.9	△91,156	△3.8
小計	12,112,368	55.0	12,168,581	50.3	△56,213	△0.5
消費的経費						
物件費	3,351,496	15.2	3,489,106	14.4	△137,610	△3.9
維持補修費	259,357	1.2	304,694	1.3	△45,337	△14.9
補助費等	2,717,258	12.3	2,817,641	11.6	△100,383	△3.6
小計	6,328,111	28.7	6,611,441	27.3	△283,330	△4.3
投資的経費						
普通建設事業費	1,085,293	4.9	3,007,484	12.4	△1,922,191	△63.9
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
小計	1,085,293	4.9	3,007,484	12.4	△1,922,191	△63.9
その他						
積立金	5,079	0.0	5,078	0.0	1	0.0
投資及び出資金	68,076	0.3	125,161	0.5	△57,085	△45.6
貸付金	402,870	1.8	401,230	1.7	1,640	0.4
繰出金	1,988,203	9.0	1,821,025	7.5	167,178	9.2
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
小計	2,514,228	11.4	2,402,494	9.9	111,734	4.7
合計	22,040,000	100.0	24,190,000	99.9	△2,150,000	△8.9

平成28年度一般会計当初予算

(単位:千円;%)

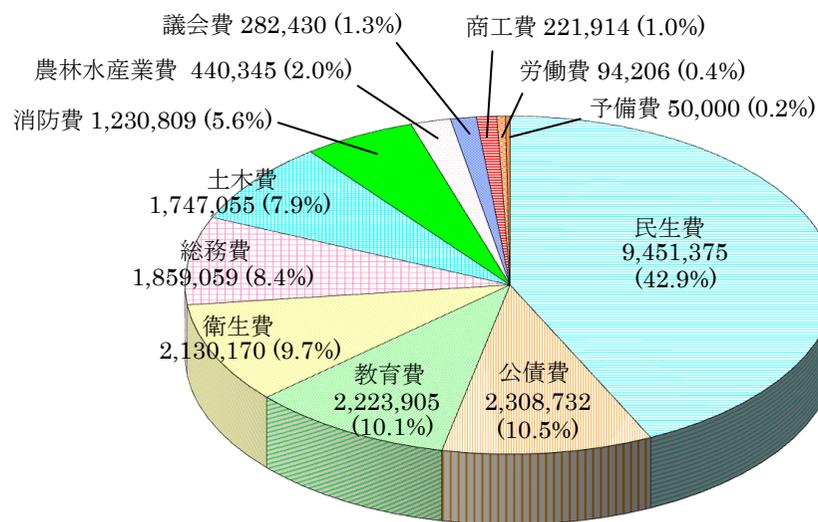
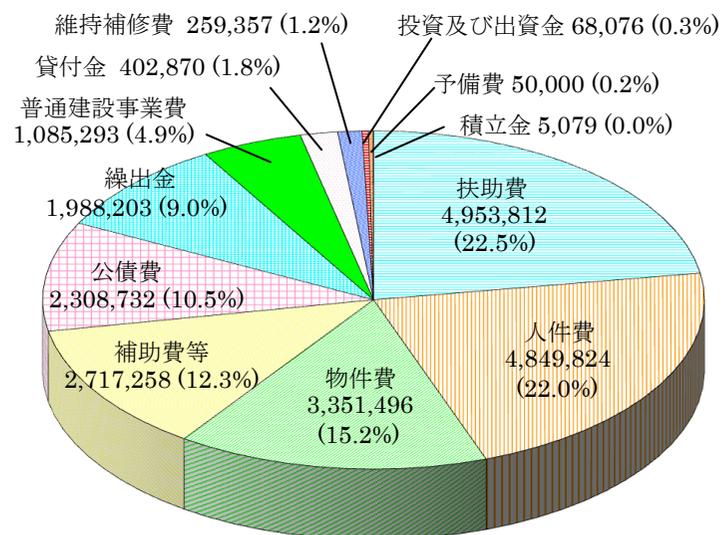
歳入款別構成比 (歳入総額 220億4,000万円)



歳出性質別構成比

(歳出総額 220億4,000万円)

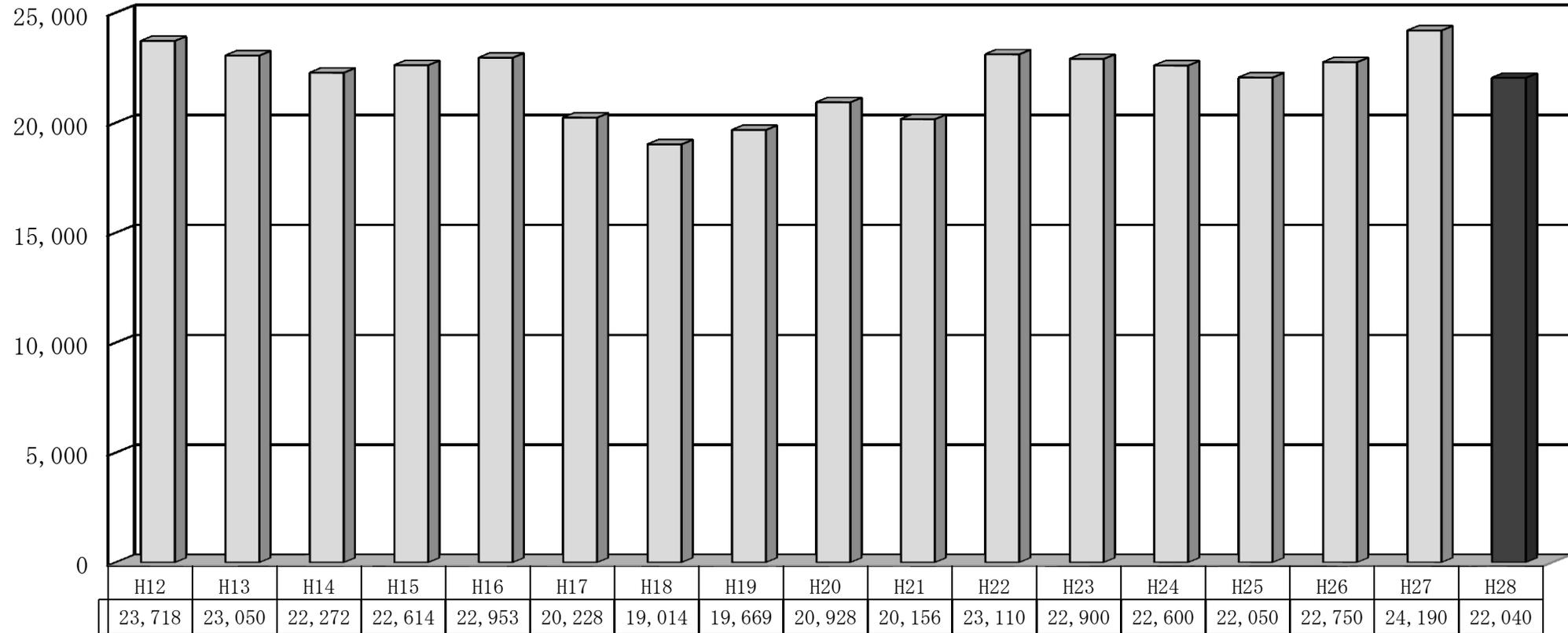
歳出目的別構成比



当初予算規模の推移

<参考>

(単位：百万円)



◎当初予算伸率

(単位：%)

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
玉野	4.7	▲2.8	▲3.4	1.5	(▲3.9)	(▲6.9)	▲11.9	▲6.0	3.4	6.4	▲3.7	14.7	▲0.9	▲1.3	▲2.4	3.2	6.3	▲8.9
地財	0.5	0.4	▲1.9	▲1.5	▲1.8	▲1.1	▲0.7	▲0.0	0.3	▲1.0	▲0.5	0.5	▲0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	
国	3.8	▲2.7	▲1.7	0.7	0.4	0.1	▲3.0	4.0	0.2	6.6	4.2	0.1	▲2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	

*H16,H17玉野の()内は、減税補てん債にかかる借換債(1,216,800千円)を除いた伸び率

平成28年度当初予算主要建設事業

(一般会計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
民生費	◎	老人福祉施設建設補助事業 ○老人福祉施設建設費補助 ・小規模多機能型居宅介護事業所	35,105	35,105			—
	◎	老人福祉施設開設準備費補助 ・小規模多機能型居宅介護事業所					
	◎	放課後児童クラブ管理運営事業 ・放課後児童クラブ改修（鉾立）	2,279	1,518	—	—	761
		保育園整備事業 ・屋上外壁改修（玉原）	3,000	—	—	—	3,000
	◎	児童遊園地整備事業 ・遊具新設 1箇所	800	—	—	—	800
		小計	41,184	36,623	—	—	4,561
衛生費		東清掃センター施設修繕事業 ・焼却施設整備工事 ・ごみクレーン定期整備工事 ・粗大ごみ処理施設整備工事	100,000	—	—	—	100,000
		小計	100,000	—	—	—	100,000
農林水産業費		県営湖岸堤防整備事業 ・継続施工（県事業負担金） 1箇所	4,800	—	4,300	—	500
		国営かんがい排水事業 ・継続施工（県事業負担金） 1箇所	7,851	—	—	—	7,851
		ため池改良事業 ・計画策定 1箇所 ・市内一円	5,800	—	—	—	5,800
	◎	農道・農業水路改良事業 ○農業水路改良工事 ・新規施工 1箇所 ○農道舗装工事 ・市内一円	8,000	1,350	1,600	—	5,050
		海岸保全施設整備事業 ・継続施工（県事業負担金） 2箇所	9,216	—	7,400	—	1,816
		農業用河川工作物応急対策事業 ・継続施工（県事業負担金） 1箇所	5,600	—	5,000	—	600

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区 分	新 規	事 業 内 容	金 額	財 源 内 訳			
				国・県	地方債	その他	一 般
農 林 水 産 業 費		経営体育成基盤整備事業 ・地形測量, 換地業務	2,750	—	—	—	2,750
	◎	集落基盤整備事業 ・新規施工(県事業負担金) 1箇所	25,200	—	22,600	—	2,600
	◎	山林管理事業 ・林道維持修繕工事 1箇所 ・市内一円	5,800	1,500	—	—	4,300
	◎	林地災害防止事業 ・測量設計 1箇所 ・林地災害防止工事 1箇所	13,000	5,500	—	1,100	6,400
		小 計	88,017	8,350	40,900	1,100	37,667
土 木 費		急傾斜地崩壊防止事業(負担金) ・築港1丁目地内他	2,970	—	1,400	1,485	85
		社会資本整備総合交付金事業 ○宇野駅周辺から市役所周辺にかけて景観に配慮した道路整備や街路 灯整備など, 中心市街地における基盤整備とその関連事業を一体的 に実施 ・整備工事他	86,155	33,819	35,200	—	17,136
		防災・安全交付金事業 ○橋りょう, トンネルの安全性の調査, 点検及びその結果を踏まえ ての修繕, 補強等の対策工事を実施 ・点検・計画策定 ・橋りょう等修繕工事	46,000	25,300	14,900	—	5,800
		街路灯新設改良事業 ・市内一円	840	—	—	—	840
	◎	道路新設改良事業(市単独分) ・新規施工 1路線 ・継続施工 5路線 ・市内一円	65,214	—	52,100	—	13,114
	交通安全施設整備事業(市単独分) ・市内一円	7,300	—	—	—	7,300	

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区 分	新 規	事 業 内 容	金 額	財 源 内 訳			
				国・県	地方債	その他	一 般
土 木 費		河川排水路新設改良事業 ○河川排水路新設改良工事 ・継続施工 1 河川 ○樋門改修工事 ・ポンプ場整備 1 箇所 ・市内一円	22,000	—	16,100	—	5,900
		港湾維持管理事業 ・継続施工 1 箇所 ・市内一円	17,250	—	—	9,759	7,491
	◎	みやま公園整備事業 ・赤松池ポンプ取替 他	1,300	—	—	—	1,300
	◎	既設市営住宅改善事業 ・新規施工 1 箇所 (志池住宅 1 号棟) <H28~H29の債務負担事業> 全体事業費 246,893千円 (H28 : 98,757千円, H29 : 148,136千円) ・移転補償金	105,982	50,318	50,300	—	5,364
	小 計	355,011	109,437	170,000	11,244	64,330	
消 防 費	◎	消防団車両・ポンプ更新事業 ・小型動力ポンプ付積載車 1 台 配置先：日比分団	7,044	4,970	1,500	—	574
	◎	署所施設整備事業 ・訓練塔改修 (八浜)	4,500	—	—	—	4,500
	◎ ◎	防火水槽新設改良事業 ・玉 2 丁目地内 1 箇所 (改修) ・八浜町八浜地内 1 箇所 (改修)	1,000	—	—	—	1,000
	◎	消防車両等更新事業 ・25m級はしご車 1 台 配置先：本署	140,218	—	140,000	—	218
		防災情報通信設備整備事業 ・防災行政無線設備整備工事 <H26~H28の債務負担事業> 全体事業費 480,000千円 (H26 : 293,176千円, H27~H28 : 186,824千円)	72,560	—	72,500	—	60
	小 計	225,322	4,970	214,000	—	6,352	

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財 源 内 訳			
				国・県	地方債	その他	一 般
教 育 費		小学校管理運営事業 ・防犯カメラ設置（日比・二日比・荘内・八浜・大崎）	1,500	750	—	—	750
	◎ ◎	小学校施設整備事業 ・プール濾過機取替工事（宇野）＜H27～H28の債務負担事業＞ 事業費 8,230千円（H27：3,430千円，H28：4,800千円） ・プール内部塗装工事（宇野） ・屋内運動場改修工事（築港）	18,800	—	—	—	18,800
		小学校耐震化事業 ○耐震補強工事 ・玉原 全棟 ＜H25～H28の債務負担事業＞ 事業費 757,618千円（H25：346,059千円，H27：241,353千円，H28：170,206千円）	61,653	14,943	39,900	—	6,810
		中学校管理運営事業 ・防犯カメラ設置（玉）	300	150	—	—	150
	◎	中学校施設整備事業 ・フェンス新設工事（山田）	800	—	—	—	800
		中学校耐震化事業 ○耐震補強工事 ・八浜 全棟 ＜H26～H28の債務負担事業＞ 事業費 517,286千円（H26：103,841千円，H27：205,668千円，H28：207,777千円）	78,776	20,458	52,400	—	5,918
		商業高等学校屋内運動場等耐震補強事業 ○補強工事 ・武道場 ＜H27～H28の債務負担事業＞ 事業費 36,381千円（H27：14,559千円，H28：21,822千円）	21,820	—	21,800	—	20
	小 計	183,649	36,301	114,100	—	33,248	
	合 計	993,183	195,681	539,000	12,344	246,158	

(特別会計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
競輪事業	◎	競輪場施設整備事業 ○調査・設計委託（プレスセンター改築） ○競輪場内及び周辺環境整備工事	96,412	—	—	—	96,412
		小計	96,412	—	—	—	96,412
合計			96,412	—	—	—	96,412

(企業会計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
病院事業		医療機器等購入 ・内視鏡カメラシステム ・超音波画像診断装置 ・マンモ用ワークステーション ・エジェクターバス	25,000	—	25,000	—	—
		小計	25,000	—	25,000	—	—
水道事業		施設改良（構築物下水道関連） ○配給水管布設替工事（玉野処理区）	158,800	—	—	102,300	56,500
		施設改良（構築物） ○配給水管布設替工事 ・築港3丁目地内 ・宇野3丁目地内 ・玉原1,2丁目地内 ・八浜町八浜地内 ○送水管布設替工事 ・和田1丁目地内 ・後閑地内 ・用吉地内 ・八浜町八浜地内 ○送配水管布設替工事 ・田井3～4丁目地内	427,500	—	—	—	427,500
		施設改良（電気設備） ○流量計取替工事 ・田井1丁目（田井港分岐） ・築港5丁目（直島分岐） ・八浜町大崎（池ノ内ポンプ所） ○テレメーター取替工事 ・田井1丁目（田井配水池） ・八浜町大崎（池ノ内ポンプ所） ・八浜町波知（波知分岐） ○配電設備取替工事 ・長尾（企業団地ポンプ所） ○中央監視装置更新工事 ・宇野1丁目（水道庁舎） 施設改良（機械設備） ○減圧弁設置工事 ・上山田（上山田減圧弁） ○電動機取替工事 ・八浜町波知（広木ポンプ所）	43,500	—	—	—	43,500
		小計	629,800	—	—	102,300	527,500

(企業会計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
下水道事業	◎	公共下水道整備事業（補助分） ○工事委託 ・玉野浄化センター改築工事 <H28～H29債務負担事業> ・田井中継ポンプ場改築更新工事 ○污水管渠布設工事 ・玉野東污水第4幹線・枝線 ○污水圧送管改築工事 ・圧送管敷設替え	667,000	353,500	313,500	—	—
		公共下水道整備事業（単独分） ○調査設計委託 ・試掘調査 ・家屋調査 ・管渠基本設計委託 ・地震対策変更設計委託 ○污水管渠布設工事 ・東田井地，梶岡地内（面整備）他 ○施設復旧工事 ○安全施設設置工事 ○補償金 ・水道管移設，家屋等	437,900	—	415,300	—	22,600
		流域関連公共下水道整備事業（単独分） ○污水管渠布設工事 ・污水管渠及び公共ます接続 ○施設復旧工事 ○安全施設設置工事 ○補償金 ・水道管移設，家屋等	56,100	—	55,000	—	1,100
		小計	1,161,000	353,500	783,800	—	23,700
		合計	1,815,800	353,500	808,800	102,300	551,200

平成28年度当初予算主要施策事業

(一般会計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
総務費		<p>シティセールス推進事業</p> <p>○玉野市の知名度・印象・イメージの向上を図り、交流、定住人口の増加を目指すことを目的に、既存の魅力資源のブラッシュアップや新たな魅力資源を開発・発掘する。 多様なメディアを活用し、効果的な情報発信を行うことで、本市の魅力を広くPRする。 また、スマイルたまの！応援寄附金の返礼品の見直しを行った。</p>	6,784	—	—	—	6,784
		<p>中心市街地活性化対策事業</p> <p>○中心市街地の活性化を目的とし、国の認定を受けた基本計画に関し、円滑な推進を図るため、本市活性化協議会の運営に関する経費の一部を補助する。</p>	3,963	—	—	—	3,963
		<p>協働のまちづくり推進事業</p> <p>○協働のまちづくり事業補助 市内の自治会・町内会やNPO法人・ボランティア団体などの各種団体が行う社会貢献活動に対して財政的な支援を行い、市民協働による地域の活性化と特色ある地域づくりの推進を行う。</p> <p>○有害獣被害防止事業補助 イノシシ被害防止にかかる支援策として、市内の自治会・町内会などが行う防護柵設置や維持管理にかかる経費に対し補助を行う。</p>	3,000	—	—	—	3,000
			4,000	—	—	—	4,000

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
総務費		定住推進事業	5,629	—	—	—	5,629
	◎	<p>○移住コンシェルジュ業務委託 本市への移住を希望している方を円滑に受け入れるため、コーディネーター業務を委託し、情報収集・情報提供のほか、移住・交流の促進に係る支援や移住を促進する活動を実施する。</p> <p>○たまの暮らしスタート支援 〈たまの住宅活用奨励〉 市内の空き家物件所有者で、保有の空き家物件を市外移住希望者と「賃貸契約」、又は「売買契約」された方に対し、奨励金を交付するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売買 売買価格の1/20 (上限5万円) ・賃貸 1年間の賃貸契約費用の1/5 (上限5万円) <p>〈お試し滞在支援〉 県外の移住希望者のうち、移住を目的として住居、又は仕事を探す活動を市内で行う場合、それに係る滞在費及びレンタカー借上料の一部を助成するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊、居住費用の1/2 (1世帯2人まで) 上限：一泊2,000円/人 総額5万円 ・レンタカー借上料の1/2 上限：3万円 					
		固定資産台帳整備事業	4,710	—	—	—	4,710
		○中長期的に適正な財政運営を図る足がかりとなる地方公会計の整備促進を図るため、引き続き固定資産台帳の整備を実施する。					

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
総務費		公共交通運営事業 78,641	78,641	—	—	—	78,641
		<p>○コミュニティバス事業 利用者負担：100円／1回 ・交通弱者の移動手段の確保等を目的とした、市内2ルートによるコミュニティバス運行に対する補助</p> <p>○乗合タクシー事業 利用者負担：200円／1回 ・交通不便地域の解消を目的とした、デマンドタクシーの運行及びコールセンター運営に対する補助</p> <p>○貸切バス事業 利用者負担：15,000円／1団体・1便 ・高齢者の健康づくりや交流促進を目的とした、福祉団体の利用による貸切バス運行に対する補助</p> <p>○石島航路運航事業 利用者負担：500円／1回 ・石島港と宇野港を結ぶ離島との交通手段の確保を目的とした、デマンド海上タクシーの運航に対する補助</p> <p>◎ ○玉野市地域公共交通会議運営費補助 ・現在の交通計画が平成28年度で終了するため、次期計画（交通網形成計画）の策定を目的に、実施主体となる玉野市地域公共交通会議に運営費の補助を行うもの</p>					
		○参議院議員選挙経費 23,864 ・任期満了：平成28年 7月25日	23,864	23,864	—	—	—
		○県知事選挙経費 22,025 ・任期満了：平成28年11月11日	22,025	22,025	—	—	—

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
総務費		基幹統計調査費 ○経済センサス活動調査 調査基準日：平成28年6月1日	3,675	3,675	—	—	—
		臨時福祉給付金給付事業 ○低所得者への消費税増税の影響を緩和するため、暫定的・臨時的措置として給付金を支給する。また、所得の少ない若年の障害基礎年金又は遺族基礎年金の受給者を対象に1人につき3万円を給付する。	154,662	154,662	—	—	—
		男女共同参画計画策定 ○男女共同参画社会の実現に向け、「男女共同参画社会基本法」及び「玉野市男女共同参画推進条例」に基づき、「第4次たまの男女共同参画推進プラン」を策定する。	600	—	—	—	600
		◎ 地域福祉計画策定事業 ○社会福祉法に基づく「地域福祉の推進に関する事項を一体的に定める計画」として「玉野市地域福祉計画」を策定する。	1,300	—	—	—	1,300
	◎ 老人保健福祉・介護保険事業計画策定 ○第7期玉野市老人保健福祉・介護保険事業計画等策定のための基礎調査等を行う。	1,200	—	—	—	1,200	

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
民 生 費		地域生活支援事業 ○障害者の自立した生活を総合的に支援するため、「相談支援事業」「日常生活用具の給付」など、障害者の状況に応じた各種サービスを提供する。	107,503	32,257	—	—	75,246
		障害児通園事業 ○就学前の心身障害児を対象に機能回復訓練等を実施し、集団生活を通じて社会性の発達を図る。	12,262	—	—	—	12,262
		障害者自立支援給付等事業 ○療養介護医療費等給付事業 医療を常時必要とする障害者に、医療機関等において機能訓練、療養上の管理・看護や介護等を行う。	15,566	11,664	—	—	3,902
		○補装具費給付事業 障害者等の日常生活能力の向上を図るため、身体機能を補完する補装具費を支給する。	10,800	8,100	—	—	2,700
	○自立支援医療給付事業 障害者が障害を回復、改善するために、医療が必要な場合の医療費を給付する。	65,167	48,750	—	—	16,417	
	○障害福祉サービス費等給付事業 日常生活に必要な支援や自立した生活に必要な技能等の習得を支援するため、居宅で利用できる「訪問系サービス」、入所施設等で昼間に利用できる「日中活動系サービス」、施設に入所して利用できる「居住系サービス」を提供する。	1,002,998	750,000	—	—	252,998	

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
民 生 費		発達障害支援センター運営事業 ○発達障害者が自立した社会生活を営めるよう、生活全般にわたって、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応した支援を行う。	4,900	—	—	—	4,900
		生活困窮者自立支援事業 ○生活困窮者に対し、ハローワークなど関係機関との連携のもと、就労支援や各種行政サービスの活用等を行う相談支援、住宅手当の支給等を行うための生活支援相談窓口を運営する。	4,177	3,132	—	—	1,045
		障害者就労相談支援事業 ○就労に関わる支援を必要としている障害者について、一般就労の機会を広げるとともに、同じ職場に安心して働き続けられるように、ハローワーク、障害者職業センター、作業所、事業所、障害者団体等地域の関係機関との連携を深め、就労面と生活面の支援を一体的に提供する。	7,627	—	—	—	7,627
		心身障害者医療費助成事業 ○障害者の経済的負担を軽減し、必要な医療を適切に受けられるよう医療費の助成を行う。	81,800	39,150	—	—	42,650

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
民 生 費		生活保護世帯支援事業 ○生活保護者に対して安心して生活が営めるよう、必要な助成を行う。	1,500,000	1,165,000	—	—	335,000
		介護職員初任者研修支援事業 ○介護・福祉分野においては人材不足であることから、介護職員初任者研修の受講費用を助成することにより、介護・福祉分野の人材確保を図る。 ・助成金額：1人 40,000円(限度額)	600	—	—	—	600
		理学療法士等奨学資金貸付事業 ○理学療法士、作業療法士及び介護福祉士を養成する学校等に在学する者で、将来市内の社会福祉施設等において、理学療法士等の業務に従事しようとする者に対し、奨学資金を貸与することにより、介護・福祉分野の人材確保と介護サービスの質の向上を図る。 ・貸与金額：1人 20,000円/月	1,440	—	—	240	1,200
		ひとり親家庭等医療費助成事業 ○ひとり親家庭等の医療費を助成することにより経済的負担の軽減を図り、ひとり親家庭等の福祉の増進と子育て支援を行う。	19,485	9,320	—	846	9,319

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
民 生 費		<p>こども医療費助成事業</p> <p>○保険診療による医療費の自己負担分の助成を行う。</p> <p>助成対象期間：0歳から中学校3年生まで (15歳になった日から最初の3月31日まで)</p>	215,201	36,939	—	1,194	177,068
		<p>未熟児養育医療費助成事業</p> <p>○体重2,000g以下又は生活力が特に薄弱で入院養育が必要な未熟児に対し、医療費の助成を行う。</p>	4,728	3,051	—	655	1,022
		<p>病児・病後児保育事業</p> <p>○(病後児保育事業) 保育園や認定こども園、幼稚園、小学校の児童が病気の回復期にあり、集団保育等が困難と認められる期間、一時的にその児童を預かり保育する。 (病児保育事業) 病气中で、入院治療の必要のない病状の児童等を一時的に預かり保育する。</p> <p>定員：1日3人まで(病児・病後児保育合わせて) 利用料：1日2,500円(所得等により異なる) 委託先：玉野市民病院</p>	6,697	4,464	—	—	2,233

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
民 生 費		<p>母子・父子家庭自立支援給付金事業</p> <p>○母子家庭及び父子家庭の自立促進を図るため、資格取得に必要な経費等を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援教育訓練給付金 母子家庭の母親又は父子家庭の父親が就労を目的とした教育訓練の講座経費の一部を給付 ・高等職業訓練促進給付金 母子家庭の母親又は父子家庭の父親が養成機関で2年以上修業する際に給付金を支給 	5,392	4,044	—	—	1,348
衛 生 費		<p>母子保健事業</p> <p>○妊婦、乳児に対する一般健康診査、訪問指導及び10か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査を実施</p> <p>○健康被害予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康相談事業 すくすく親子アレルギー教室の実施 ・健康診査事業 10か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査に合わせてアレルギー素因児のスクリーニングを実施 <p>○妊婦歯科健康診査事業 妊娠6か月頃の妊婦を対象とした、歯科保健相談等を実施するとともに、市内の歯科医療機関で利用できる歯科健康診査の無料受診券を配布し、妊娠期からの歯科保健の向上を図るもの</p>	59,116	3,586	—	6,676	48,854

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
衛生費		<p>健康増進事業</p> <p>○健康増進法に基づき、栄養改善、生活習慣の改善等、市民の健康増進を図るための各種事業を実施</p> <p><主な内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康教育、健康相談、訪問指導 ・歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、後期高齢者等健康診査、保健指導、各種がん検診 	84,997	4,275	—	12,675	68,047
		<p>予防接種事業</p> <p>○予防接種法に基づき、伝染の恐れがある疾病の発生・蔓延を防ぐため、各種予防接種を実施する。</p> <p><予防接種法に基づく予防接種></p> <p>麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、ポリオ、ジフテリア、百日せき、破傷風、高齢者インフルエンザ、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、高齢者用肺炎球菌</p> <p>○風しん予防接種</p> <p>風しんに対する免疫を持たない女性の妊娠中の感染を予防することにより、生まれてくる子供の「先天性風しん症候群」の予防を目的として、風しんの抗体価が低い妊娠を希望する女性とその配偶者等に対して、風しん予防接種費用の一部を助成する。</p> <p><助成内容（金額は上限）></p> <p>7,000円（麻しん・風しん混合ワクチン接種）</p> <p>4,000円（風しん単独ワクチン接種）</p>	138,518	—	—	—	138,518

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
衛生費		<p>ごみ処理広域化対策事業</p> <p>○新岡山県ごみ処理広域化計画に基づき、広域的な廃棄物処理施設の整備を検討するため、本市と岡山市、久米南町の2市1町で構成する、ごみ処理広域化対策岡山ブロック協議会において、各種調査業務を実施する。</p>	3,000	—	—	—	3,000
農林水産業費		<p>地域農業再生事業</p> <p>○農地集積協力金 農業廃止に併せて、農地中間管理機構を通じて、農地を貸した者に対し、農地集積協力金を交付する。</p> <p>○中山間地域等直接支払交付金 中山間地域における耕作条件の不利を是正し、集落活動の活性化を図るため中山間地域直接支払交付金を交付する。</p> <p>○多面的機能支払交付金 農地の多面的な機能の維持に向けて集落全体で取り組む事業に対し、多面的機能支払交付金を交付する。</p> <p>○農村環境保全活動交付金 地域団体等による農業基盤施設の環境保全活動に対し、農村環境保全活動交付金を交付する。</p>	20,259	7,367	—	150	12,742
		<p>新規就農・担い手育成事業</p> <p>○青年就農給付金支給事業 人・農地プランに位置付けられた45歳未満の独立・自営の新規就農者に対し青年就農給付金を支給する。</p> <p>○担い手育成支援事業 本市の農業の振興・発展を図るため、市内の農業者の交流、担い手の育成、先進的取組の研修及び消費者との交流による広報活動等の活動を行っている団体に対し補助する。</p>	6,510	6,075	—	25	410

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
農 林 水 産 業 費		地域農産物振興事業 ○千両なす，雑穀等の本市における特産農産物の生産振興及び玉野ブランドの魅力向上を通じた生産者の所得向上のための取組を支援し品質・収量の向上を図る。	1,692	—	—	—	1,692
		鳥獣被害対策事業 ○イノシシ等による被害防止のため各地区に設置する防護柵材料費及び猟友会が実施する捕獲に対して補助する。 ○鳥獣被害対策協議会による被害対策（捕獲補助，追払い，捕獲柵の設置・管理，防護柵の計画調整等）に対して補助する。	25,968	4,141	—	—	21,827
労 働 費		地元就職促進事業 ○マリン玉野産業フェア事業補助 ・開催日：平成28年 7月（予定） ・開催場所：産業振興ビル（予定） ・内 容：主に高校生を対象とした企業紹介，就職ガイダンス，適職診断など ・実施主体：玉野地区雇用開発協会	380	—	—	—	380

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財 源 内 訳			
				国・県	地方債	その他	一般
商 工 費		<p>中小企業保証融資関係補助事業</p> <p>○中小業者に対する保証融資に関して、岡山県信用保証協会への保証料補給と金融機関への利子補給を実施</p> <p>※市内中小企業を金融面から支援するため、市制度融資に係る利率を1.5%に設定し、基準利率1.68%の差額分を金融機関への利子補給額として措置</p>	12,000	—	—	—	12,000
		<p>中小企業ステップアップ支援事業</p> <p>○市内中小企業の経営基盤強化のため、中小企業者が行う人材育成・販路開拓・ホームページの新設等の事業に対し補助金を交付する。</p> <p>人材育成支援事業 補助率：1/2 上限額：15万円</p> <p>販路開拓支援事業 補助率：2/3 上限額：15万円</p> <p>情報化支援事業 補助率：1/2 上限額：15万円 (リニューアルの場合 上限：10万円)</p> <p>◎ ○「定住促進協力企業応援事業」の登録企業が関連事業を行う場合に、以下の優遇措置を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成支援事業 補助率引き上げ：1/2→2/3 ・情報化支援事業 補助上限額引き上げ 新規開設：15万円→20万円 リニューアル：10万円→15万円 	3,000	—	—	—	3,000

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
商 工 費	◎	<p>中小企業設備導入促進事業</p> <p>○製造業を営む市内中小企業者における設備投資を促進することで、雇用の創出を図る。</p> <p><雇用拡充型> 補助要件 100万円以上の生産設備を導入した上で、従業員数を対前年比1名以上増員すること 補助金額 雇用人数、投資額に応じて25～300万円</p> <p><新分野進出型> 補助要件 100万円以上の生産設備を導入した上で、既存事業の分野と異なる新分野の生産活動を開始すること 補助金額 補助率：1/3 上限額：100万円</p>	5,500	—	—	—	5,500
		<p>玉野まつり振興会運営補助事業</p> <p>(開催日) ・期日：8月6日、7日(予定) ・内容：おどり大会、花火大会</p>	8,000	—	—	—	8,000
		<p>瀬戸内国際芸術祭開催事業</p> <p>○平成28年3月20日から11月6日の間、春夏・秋の季節分散型(会期108日間)のイベントとして開催される瀬戸内国際芸術祭2016において、玉野市では、宇野港周辺を会場として事業を実施</p>	2,668	—	—	—	2,668

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
商 工 費		企業立地促進事業 ○市内に立地した企業に対し，固定資産投資額及び新規常用雇用者数に応じた奨励金を支給 ・平成28年度交付予定：3社	2,419	—	—	—	2,419
		◎ 空き家実態調査 ○市全域の空き家に対して現地調査を行い件数や分布状況を把握するとともに，外観目視による不良度判定を行うことにより，空き家に関するデータベースを作成する。	7,000	3,500	—	—	3,500
消 防 費		災害対策事業 ○災害時の被災者用食糧を確保するための備蓄食糧を年次的に備蓄していく。また，災害時に必要な備品等を整備する。 ・備蓄食糧：α米（3,600食） クラッカー（2,750食） 保存水（2,400本） ・備蓄備品：毛布，災害用簡易トイレ ・避難所誘導標識設置	7,638	—	1,500	—	6,138
		防災訓練実施事業 ○防災訓練や講演会等を開催し，市民の災害時の避難方法や経路の確認，防災意識の高揚を図る。	200	—	—	—	200

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
消 防 費		自主防災組織育成事業 ○自主防災組織設置補助 町内会等を単位とした自主防災組織の結成に当たり、防災用資機材の購入経費を補助	2,300	650	—	—	1,650
		○自主防災組織活動補助 結成後の自主防災組織の強化・育成を図るため、組織単位の身近なハザードマップの作成経費を補助 ○自主防災リーダー養成支援補助 地域防災推進を担う人材の育成と地域防災力の強化を推進するため、防災士の資格の取得経費の補助					
教 育 費		特別支援教育事業 ○小学校の特別支援学級において、在籍児童数が多く、かつ、指導支援が困難な状況である特別支援学級に非常勤講師を配置し、少人数指導や取り出し指導等を行って障害のある子どもの健全育成に資する。 ・配置予定：小学校3校(3人)	2,665	—	—	—	2,665

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
教 育 費		生活支援員配置事業 ○学校・園生活を送る上で、発達障害や集団不適応等の様々な課題のため困難さを抱える幼児・児童・生徒に対する適切な支援を充実させ、対象の子どもの集団生活及び学習上の困難さを克服・改善させるため、学校・園の指示のもと個々のニーズに応じた支援に取り組む生活支援員を配置する。 ・配置予定：幼稚園7園， 小学校14校， 中学校5校（48人）	36,068	—	—	—	36,068
		スクールカウンセラー配置事業 ○子どもをめぐる様々な問題に対応するため、専門的な知識、経験を有するカウンセラーを小学校や幼稚園・こども園・保育園に配置し、心理的・発達の支援を図る。 ・配置予定：小学校4校 市内の幼稚園・こども園・ 保育園（4人）	1,806	—	—	—	1,806
		小1グッドスタート支援事業 ○小学校1年生において、30人以上の学級に教育支援員を配置し、1年間を通して小学校1年生の生活習慣の確立や基礎学力の向上を図る。 県が実施の同事業は、年間を通しての配置でないため、不足する期間を市費によって配置する。 ・配置予定：3校（3人）	1,324	—	—	—	1,324

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
教 育 費	◎	<p>小学校学習支援事業</p> <p>○小学校3年生以上で特に放課後支援や取出指導，少人数指導，専科指導等学力向上の取り組みが必要である学級に非常勤講師を配置し，基礎学習の定着充実を図る。</p> <p>・配置予定：小学校5校（8人）</p>	3,230	—	—	—	3,230
		<p>35人学級実施事業</p> <p>○児童の基本的な生活習慣や学習習慣の定着及び学力の向上を図るため，小学校3年生から6年生まで35人学級を実施する。</p> <p>※小学校1，2年生は，国・県の制度によって実施。</p> <p>・配置予定：3校（6人）</p>	26,172	—	—	—	26,172
		<p>中学校学習支援事業</p> <p>○基礎学力の向上を図るための支援が必要な中学校に非常勤講師を配置し，TTや少人数指導等のきめ細やかな指導を行う。</p> <p>・配置予定：4校（4人）</p>	2,584	—	—	—	2,584

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
教 育 費		中学校数学カステップアップ事業 ○中学校1年の数学の授業において習熟度別少人数指導を実施することが成果につながる学級に非常勤講師を配置し、数学力の育成を図るとともに、課題解決学習を積極的に取り入れ、学力向上を図る。 ・配置予定：3校（3人）	2,020	—	—	—	2,020
		中学校アフタースクール学習事業 ○中学校において基礎学力保障のため、学力補充の必要がある生徒に対し、放課後の補充学習や個別指導等を年間40～20回程度行う。 ・配置予定：7校（7人）	554	—	—	—	554
		小中連携英語力育成事業 ○中学校の英語担当教員を学区の小学校に兼務させることにより、小中連携を強化し、一貫した英語教育を提供することにより、英語力の向上を図る。 ・配置予定：4校（3人）	1,938	—	—	—	1,938
		適応指導教室運営事業 ○不登校児童生徒に対し、相談及び集団活動に参加できるような指導を通じて自立を促し、学校生活への復帰を支援する。	9,222	—	—	—	9,222

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
教 育 費		成人式事業 ○平成29年成人式 ・期日：平成29年1月8日(予定) ・会場：ダイヤモンド瀬戸内マリンホテル(予定)	1,975	—	—	—	1,975
		家庭教育推進事業 ○家庭の教育力の向上を図るため、学校・園と連携した講座の開催、子育てに関する情報や学習機会の提供など、ニーズに応じた家庭教育の支援体制を強化する。 <主な事業内容> ・家庭教育支援活動に関する周知活動 ・保護者を対象に研修会等を開催	858	572	—	—	286
		学校支援地域本部事業 ○地域全体で学校教育を支援するとともに、地域の教育力の向上や地域の活性化を推進するため、コーディネーターを配置し、ボランティアによる安全支援、環境整備、学習補助、読み聞かせ等を実施する。 ・対象校：20校園(予定)	2,454	1,636	—	—	818

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
教 育 費		<p>地域子ども楽級推進事業</p> <p>○原則として週末に公民館，学校等を利用して，体験学習，世代間交流等を実施するなど，週末の子どもの活動拠点づくりを行う。</p> <p>また，小学校の希望児童を対象に，放課後を利用して算数の基礎・基本的内容の学習支援を行う「おさらい会」を実施する。</p>	8,496	5,664	—	—	2,832
		<p>地域人づくり大学事業</p> <p>○地域活動の様々な場面で活躍できる人材の育成を図るため，地域活動に役立つ知識や技能の習得を行う「地域人づくり大学」を中央公民館で実施する。</p> <p>・地域生活サポーター養成コース ・コミュニティビジネスコース ・知っ得(知って得する)コース等</p>	2,307	—	—	—	2,307
		<p>市立図書館用図書等購入</p> <p>○図書購入費：11,000千円 ○図書目録作成：809千円</p>	11,848	—	—	70	11,778

(特別会計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
介護 保 険 事 業		<p>地域支援事業</p> <p>要支援・要介護状態になることを予防し、可能な限り自立した日常生活が送れるよう効果的な介護予防サービスを提供する。</p>					
	◎	<p>○生活支援体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の在宅生活を支えるため、生活支援コーディネーターを配置し、地域の生活支援の充実に向け、地区コーディネーター・ボランティアの養成・発掘といった地域資源の開発を進めるとともに、既存の取り組み組織も活用し、地域で高齢者のニーズとボランティアのマッチングを行うことにより、生活支援体制の充実を推進する。 	4,000	2,340	—	—	1,660
		<p><介護予防二次予防施策></p> <p>○通所型介護予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニア体操教室 <p>○訪問型介護予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動器の機能向上事業 など 	2,498	937	—	699	862
	<p><介護予防一次予防施策></p> <p>○介護予防普及啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症予防事業 ・元気が一番まつり開催 など <p>○地域介護予防活動支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生きがいデイサービス事業 <p>介護保険制度適用外の65歳以上を対象に、自立生活の支援や要介護状態への移行予防を図るための各種サービスを提供(予算額37,400千円)</p>	51,936	19,475	—	14,542	17,919	

(特別会計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
介護 保 険 事 業		<ul style="list-style-type: none"> いきいきサロン事業 65歳以上を対象に、ボランティア団体等によるレクリエーションなど地域における高齢者の介護予防のための各種活動を実施 (予算額5,850千円) 					
		<p><介護二次予防対象者把握事業></p> <p>生活機能が低下し要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者（二次予防対象者）を早期に把握し介護予防を進めるため、65歳以上を対象とした介護二次予防対象者把握事業を実施</p>	4,185	1,569	—	1,172	1,444
		<p><包括的支援事業></p> <p>地域の高齢者の介護や健康に関する相談等様々な支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 予防給付・介護予防事業のマネジメント事業 総合相談支援事業 権利擁護事業 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 地域ケア会議 <p>運営主体：玉野市社会福祉協議会へ委託</p>	93,640	54,779	—	—	38,861
		<p><任意事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○家族介護支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症予防介護教室 など ○地域自立生活支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・給食サービス事業 ・緊急通報システム事業 など ○成年後見制度利用事業 	30,286	17,719	—	10	12,557

(特別職等の給与の減額)

部門	事業内容												
特別職等の給与の減額	<p>○市長，副市長，教育長の給与の減額</p> <table border="1" data-bbox="284 431 1555 779"> <thead> <tr> <th data-bbox="291 431 654 518">職名</th> <th data-bbox="654 431 843 518">減額率</th> <th data-bbox="843 431 1548 518">措置期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="291 518 654 605">市長</td> <td data-bbox="654 518 843 605">20%</td> <td data-bbox="843 518 1548 605">平成28年4月1日～平成29年3月31日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="291 605 654 692">副市長</td> <td data-bbox="654 605 843 692">10%</td> <td data-bbox="843 605 1548 692">平成28年4月1日～平成29年3月31日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="291 692 654 779">教育長</td> <td data-bbox="654 692 843 779">10%</td> <td data-bbox="843 692 1548 779">平成28年4月1日～平成29年3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減額見込額：約550万円</p>	職名	減額率	措置期間	市長	20%	平成28年4月1日～平成29年3月31日	副市長	10%	平成28年4月1日～平成29年3月31日	教育長	10%	平成28年4月1日～平成29年3月31日
職名	減額率	措置期間											
市長	20%	平成28年4月1日～平成29年3月31日											
副市長	10%	平成28年4月1日～平成29年3月31日											
教育長	10%	平成28年4月1日～平成29年3月31日											